

平成22年度「主要な政策」に係る評価書要旨

政策名	政策 15 ICT 分野における国際戦略の推進	担当部局、課室名	【情報通信国際戦略局】 国際政策課、国際経済課 多国間経済室 国際協力課、情報通信政策課				
基本目標	二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献を目標とする。						
政策の概要	政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、ICT 分野における国際的な課題解決、連携強化等を図る。また、多様な手段を用いた我が国 ICT に関する情報発信及び国際動向の調査を実施することにより、国際的な互惠関係の構築及び我が国 ICT 企業の海外展開支援を図る。 <div style="text-align: right;">[予算額：6,463 百万円]</div>						
	主な施策	主な事業	予算額 (百万円)	担当課室	関連する 政府方針等		
	二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献	二国間の政策協議及び国際機関等の多国間の枠組みによる会議への参画・意見交換の実施、国際機関等への貢献、途上国との協力関係の構築、人材育成セミナーの実施等	1,319	国際政策課 国際経済課 国際協力課	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 成長力強化プラン ・IT 政策ロードマップ ・重点計画 2008 ・ICT 国際競争力強化プログラム 2009 ・新たな情報通信技術戦略 ・新成長戦略 		
ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進	海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣、ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施等	5,144	国際政策課 国際経済課 国際協力課 情報通信政策課 放送技術課				
指標等の状況	指標等	目標値	目標年度	分析の視点	19 年度	20 年度	21 年度
	二国間で政策協議、国際機関等における会議及び意見交換の実施状況	国際会議への参画及び意見交換の実施	21 年度 (単年度)	国際会議等での協議・交渉を通じて基本目標の達成を図ることができたか。	<ul style="list-style-type: none"> ・APT 事務局長に我が国の擁立候補が当選 ・ITU 研究委員会の議長に我が国の擁立候補が当選 ・APEC、OECD の ICT 関係会合への出席や EU、英、豪、加等との政策協議等 	<ul style="list-style-type: none"> ・OECD、APEC、ASEAN の枠組みにおける ICT 関係会合に総務省関係者が参加 ・ITU 「ICT と気候変動に関するシンポジウム」、WISA 等への参加 ・APT 事務局長に我が国の擁立候補が再選等 	<ul style="list-style-type: none"> ・日 ASEAN 情報通信大臣会合に総務大臣参加 ・第一回 ISDB-T インタナショナルフォーラムへ総務大臣が参加しリマ宣言を採択 ・ITU 世界テレコム 2009 への参加、APEC、OECD の ICT 関係会合への出席や英、仏、フィンランド等との政策協議等
	ICT 分野に関する途上国との協力関係構築状況	7 カ国以上	21 年度 (単年度)	ICT 分野の人材育成等を通じ、国際的なデジタルディバイド解消といった課題解決を推進していくために、諸外国との協力関係が構築できたか。	—	—	21 カ国
	ICT 分野に関する人材育成セミナー等の受講者数	200 人以上	21 年度		—	—	296 人

海外におけるセミナー・シンポジウム等の開催、ミッション団派遣等の実施状況	海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施	21年度 (単年度)	我が国 ICT 産業の国際展開支援として、効果的にセミナー・シンポジウム等が実施されたか。	・我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、チリ、アルゼンチン、ペルー、フィリピン、ベトナム、マレーシア等に総務大臣等が採用・普及の働きかけを実施	・我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、チリ、アルゼンチン、ペルー、フィリピン、ベトナム、マレーシア等に採用・普及の働きかけを実施	・我が国 ICT 重点3分野の国際普及に向けて、チリ、アルゼンチン、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、フィリピン、南アフリカ等に採用・普及の働きかけを実施 ・平成 21 年度中に南米 5 カ国において日本方式採用が決定された。
ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施状況	実証実験等の実施	22年度	ICT 産業の国際競争力強化や ICT による成長力強化を図るため、ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実証実験等が実施されたか。	—	—	・ユビキタス・アライアンス・プロジェクトについて 15 件、ICT 先進実証実験事業について 5 件、サイバー特区事業について 11 件、国際標準化活動の強化について 16 件の実証実験を行ったほか、セミナー開催・海外要人招聘・関連調査等 21 件の海外普及支援活動を実施

※平成 19 年度及び平成 20 年度と平成 21 年度の指標等が異なる欄は記載していない。

政策の実施状況とその分析及び総合的な評価	【政策の実施状況】					
	平成 21 年度においては、二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献という基本目標の達成に向けて、二国間での政策協議及び国際機関等における会議への参画及び意見交換、ICT 分野に関する途上国との協力関係構築、ICT 分野に関する人材育成セミナー等の開催、海外におけるセミナー・シンポジウムの開催及びミッション団派遣等、ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施に取り組んだ。					
	【政策の実施状況の分析】					
必要性	<p>二国間・多国間の政策協議については、我が国 ICT の発展を図る上で、円滑な国際関係の構築を進めるための手段として必要不可欠である。また、国際電気通信連合、アジア太平洋電気通信共同体などの国際機関において、ICT 分野における課題解決に向けた取組が進められていることから、国際機関等における会議への参画及び意見交換も必要性がある。</p> <p>また、日本の ICT 産業が国際市場に進出するための環境の整備を行うためには、政府が相手国の政策・規制当局に対して日本の優れた技術が採用されるように戦略的に働きかけることが必要である。このため、我が国が一定のアドバンテージを有すると認められる領域について海外普及支援等の一層の推進や国際標準化に向けた取組支援を行う必要性がある。</p>					
有効性	<p>二国間・多国間の政策協議、国際機関等会議への参画及び意見交換を実施することにより、円滑な国際関係の構築につながるとともに、我が国のプレゼンス向上が実現する。</p> <p>また、各種国際協力施策を進めることで、ICT 分野の国際展開支援につながっている。途上国の社会・経済に対応したモデルシステムを構築し、当該国の政府機関等に対して、その「見える化」を実現することは、我が国システムの導入促進に有効である。</p>					
効率性	<p>ICT 分野における国際的な協力の推進及び課題解決については、二国間・多国間の政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施のみならず、人材育成研修を実施することにより、二国間・多国間の良好な関係構築の実現を図っている。ICT 国際展開支援の推進については、リソースを集中するために重点分野を定めるとともに、実施に際しては、ミッション団派遣、セミナー・シンポジウムを官民で連携することで、民間が個別に蓄積しているノウハウも活用して、より効率的な施策推進を図っている。</p> <p>また、ICT 先進事業国際展開プロジェクトは、我が国の ICT 技術が国際競争力を有する重点 3 分野を中心に途上国の社会・経済ニーズに対応して行われている。</p>					

	<p>【総括的な評価】</p> <p>上記の分析を踏まえると、海外への情報発信、セミナー・シンポジウムの開催及び ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施を戦略的に取り進めること等により、重点 3 分野（地上デジタル放送方式、次世代 IP ネットワーク及びワイヤレス分野）における我が国 ICT 産業の海外展開支援を効率的に推進している。</p> <p>また、二国間及び多国間協議等への積極的な参画を行うことにより、平成 21 年度中に ICT 先進国である米国や韓国等と連携を強化するとともに、成長著しいインド、中国、南米諸国、ASEAN 諸国等と協力を推進する枠組みに合意すること等により、ICT 分野における国際的な課題解決、連携強化への貢献を果たしているものと評価できる。</p>
行政事業レビューとの関連	<p>ICT 先進事業国際展開プロジェクトについては、行政事業レビュー公開プロセスにおいて、平成 21 年度の事業として一定の成果が認められていること、今後の施策展開のために今回の事業の効果の適切な検証をすることが求められること、国際展開のものと国内のものが混在しているが重点化すべき等の指摘があったことを踏まえ、国際展開に資するものに重点化することとする。</p>
今後の課題と取組の反映の方向性	<p>国際機関等を通じた多国間関係における取組については、引き続き積極的な参画を行い、国際的な課題解決のための強調及び貢献に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>今後の実施に当たっては、我が国 ICT 産業国際展開を戦略的に取り進めるためのセミナー・シンポジウム開催との関連も考慮した上で、より効率性を高める観点から、協議相手国を改めて検討すべきである。</p> <p>したがって、二国間の協力については、我が国 ICT 企業の国際展開支援活動との関連も考慮し実施するとともに、引き続き多国間枠組みにおける国際会議等への参画、貢献を行っていく。</p> <p>また、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進については、ICT 重点 3 分野（地上デジタル放送方式、次世代 IP ネットワーク及びワイヤレス分野）における重点的な取組を行うなど、成果が上がっているところ、引き続き更なる成果を上げるため、複数の施策による総合的な展開の必要がある。</p> <p>したがって、海外に対する情報発信を強化するとともに、国際展開支援のために戦略的な重点地域を指定した活動や途上国向けのモデル事業推進等、施策を展開していく方向性で見直しを行う。</p>
その他関連データ	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな情報通信技術戦略 ・スマートクラウド研究会報告書 ・グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース国際競争力強化検討部会中間取りまとめ ・新成長戦略 ・新たな情報通信技術戦略 工程表 他

平成22年度主要な政策に係る評価書

政策所管（政策評価担当）部局課室名 情報通信国際戦略局 国際政策課

国際経済課 多国間経済室 国際協力課、情報通信政策課

評 価 年 月 平成 22 年 8 月

1 主要な政策の概要

（政策名）

政策 15 ICT分野における国際戦略の推進

（基本目標）

二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会実現への貢献を目標とする。

（政策の概要）

政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、ICT 分野における国際的な課題解決、連携強化等を図る。また、多様な手段を用いた我が国 ICT に関する情報発信及び国際動向の調査を実施することにより、国際的な互惠関係の構築及び我が国 ICT 企業の海外展開支援を図る。

主な施策	主な事業	予算額 (百万円)	担当課室	関連する 政府方針等
二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献	二国間の政策協議及び国際機関等の多国間の枠組みによる会議への参画・意見交換の実施、国際機関等への貢献、途上国との協力関係の構築、人材育成セミナーの実施等を通じて、国際的な課題解決するための協調及び貢献を推進するもの。	1,319	国際政策課 国際経済課 国際協力課	・ICT 成長力強化プラン ・IT 政策ロードマップ ・重点計画-2008 ・ICT 国際競争力強化プログラム 2009 ・新たな情報通信技術戦略 ・新成長戦略
ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進	海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣、ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施等を通じて、ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援を推進するもの。	5,144	国際政策課 国際経済課 国際協力課 情報通信政策課 放送技術課	

2 政策実施の環境

(1) 政策をとりまく最近の情勢

ICTは我が国の経済成長、雇用創出及び生活の質の向上等の社会経済発展を支える基盤であるとともに、国際的な相互依存関係の深まりを支える不可欠な基盤である。我が国は、世界で最も早くて安いブロードバンド環境、第三代携帯電話の世界に先駆けた普及を達成するなど、世界最高水準の技術・サービスを有しているものの、世界市場における我が国ICT産業のシェアは必ずしも高くない現状にある。我が国が人口減少社会を迎え市場が成熟する中であって、経済成長への寄与率の高いICT産業の発展の重要性が高まっており、そのためにも、海外展開支援や国際貢献・協調による国際的互惠関係の構築により、我が国ICT産業の国際競争力強化を図ることがますます必要となっている。

(2) 関係する内閣の重要方針（主なもの）

重要方針	年月日	記載事項（抜粋）
経済財政改革の基本方針 2008	平成 20 年 6 月 27 日	「ICT 成長力強化プラン」に基づき、官民連携の下、地上デジタル放送等の情報通信基盤の整備及びその徹底活用を進め、2011 年までに経済社会・地域と ICT の融合を目指す。
IT 政策ロードマップ (IT 戦略本部)	平成 20 年 6 月 11 日	Ⅲ 3 「つながり力」発揮による経済成長の実現
重点計画一 2008 (IT 戦略本部)	平成 20 年 8 月 20 日	3. 3. 1 国際競争社会における日本のプレゼンスの向上 3. 3. 2 課題解決モデルの提供による国際貢献
経済財政改革の基本方針 2009	平成 21 年 6 月 23 日	1. 成長戦略の推進 (3) 魅力発揮 2. アジア・世界の持続的成長への貢献 ① アジア経済倍増へ向けた成長構想等 ④ 経済連携、新興国・資源国との関係強化 等
i-Japan 戦略 2015 (IT 戦略本部)	平成 21 年 7 月 6 日	II 4. グローバル展開・連携の推進 (方策) II 6. アジアへの展開・連携の推進及びデジタルグローバルビジョン (仮称) の策定
新成長戦略	平成 22 年 6 月 18 日	第 3 章 強みを活かす成長分野 (3) アジア経済戦略 成長を支えるプラットフォーム (5) 科学・技術・情報通信立国戦略
新たな情報通信技術戦略 (IT 戦略本部)	平成 22 年 5 月 11 日	II. 3 つの柱と目標 3. 新市場の創出と国際展開
新たな情報通信技術戦略 工程表 (IT 戦略本部)	平成 22 年 6 月 22 日	3. 新市場の創出と国際展開 (1) 環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現 研究開発等の推進 (5) オールジャパンの体制整備による国際標準の獲得・展開及び輸出・投資の促進

3 政策の実施状況

○二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献

二国間での政策協議及び国際機関等における会議への参画及び意見交換に関しては、総務大臣と地上デジタル放送日本方式 (ISDB-T) 採用国の閣僚等との間での ISDB-T 導入及び普及に向けての協働を確認したリマ宣言の採択、日 ASEAN 情報通信大臣会合に総務大臣が参加し協力施策についての合意、総務大臣と中国の工業・情報化部長の間での協力強化の合意文書の署名、総務大臣とインド電気通信規制庁 (TRAI) 委員長との間での電気通信政策の協力強化の合意文書の署名、韓国放送通信委員会 (KCC)

委員長との間での ICT 協力強化に関する合意文書の署名及びクラウドサービスに係る政策対話の開始の合意、米国連邦通信委員会 (FCC) との間にタスクフォースを設けて ICT 分野の国際的課題についての意見交換、英・仏・フィンランド等との政策協議の開催等を実施した。また、ITU 世界テレコム 2009 への参加、ITU と共催による「安心・安全なインターネット環境整備に関する戦略対話」及び「ワイヤレスブロードバンド会議」の開催、APEC・OECD 等における関係会合への出席等を実施した。

また、ICT 分野に関する途上国との協力関係構築に関しては、ラオス、中国、インドネシア、ベトナム、インド、韓国、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルー、ベネズエラ、エクアドル等の政府要人と総務大臣、総務副大臣等が会談を実施した。

さらに、ICT 分野に関する人材育成セミナー等の開催に関しては、地上デジタル放送日本方式に関する研修等、国際的なデジタルディバイドの解消に資するセミナー等を開催し、200 名以上の参加があった。

<平成 21 年度目標設定表における指標等の状況>

○「あらかじめ目標（値）を設定した指標」

指標等	二国間での政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況		
分析の視点	国際会議等での協議・交渉を通じて基本目標の達成を図ることができたか。		
目標値	国際会議への参画及び意見交換の実施	目標年度	21 年度(単年度)
	19 年度	20 年度	21 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長著しいアジア・太平洋地域でのプレゼンス向上を目的とし、ICT分野における地域標準化活動に関するイニシアティブを獲得すべく、APT事務局長に我が国の擁立候補が当選 ・今後ITUにおいて標準化活動の本格化が見込まれる次世代移動通信システムについて、研究委員会の議長に我が国の擁立候補が当選 ・APEC、OECDのICT関係会合への出席やEU、英、豪、加等との政策協議を通じて、ICT分野の国際的課題について意見交換。さらに、気候変動等の地球規模での問題等に対するICTの貢献について各国と課題を共有 ・米・中・EUとの経済協議を通じて貿易問題の深刻化を事前に解決 ・インターネットガバナンスフォーラムに参加し、我が国の政策を世界に発信等 	<ul style="list-style-type: none"> ・10年ぶりに開催された、OECD・ICCP (情報・コンピュータ・通信政策委員会) 閣僚会合に総務大臣が出席し、ソウル宣言を採択 ・ASEAN情報通信閣僚会合に総務大臣が出席 ・APEC電気通信情報産業担当大臣会合に総務副大臣が出席 ・ITU「ICTと気候変動に関するシンポジウム」、テレコムアジア、WISA等への参加 ・経済成長著しいアジア・太平洋地域でのプレゼンス向上を目的とし、ICT分野における地域標準化活動に関するイニシアティブを獲得すべく、APT事務局長に我が国の擁立候補が再選 ・米・EUとの経済協議を通じて貿易問題の深刻化を事前に解決 ・インターネットガバナンスフォーラムに参加し、我が国の政策を世界に発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル放送日本方式 (ISDB-T) の採択国等の政府要人が参加する第一回ISDB-Tインタナショナルフォーラムへ総務大臣が放送事業者・メーカー幹部等とともに出席し、リマ宣言を採択 ・南部アフリカ開発共同体 (SADC) 関連会合に出席しISDB-Tを紹介 ・情報通信分野における協力関係の強化を図るため日ASEAN情報通信大臣会合に総務大臣が参加し、協力施策について合意 ・総務大臣と中国の工業・情報化部長との間でICT分野における協力強化に関する合意文書に署名し、これに基づき日中ICT競争政策・規制制度セミナーを開催 ・総務省とインド通信・IT省との共催により「日印ICTセミナー」を開催し、日印間のICT協力強化に向け、官民合同による意見交換等を実施 ・総務大臣とインド電気通信規制庁長官との間で合意文書に署名。日印ICT成長戦略委員会を設け企業や有識者と意見交換を実施 ・総務大臣と韓国KCC委員長との間で、ICT協力強化に関する合意文書に署名。クラウドサービスについて政策対話を開始することで合意 ・米国FCCとの間のタスクフォースを設けてICT分野の国際的課題について意見交換、英・仏・フィンランド等と政策協議を実施 ・ITU「世界テレコム2009」への参加、ITUと共催により「安心・安全なインターネット環境整備に関する戦略対話」及び「ワイヤレスブロードバンド会議」を開催、APEC・OECDの関連会合へ出席 ・インターネットガバナンスフォーラムに参加し、我が国の政策を世界に発信

指標等	ICT分野に関する途上国との協力関係構築状況		
分析の視点	ICT分野の人材育成等を通じ、国際的なデジタルディバイド解消といった課題解決を推進していくために、諸外国との協力関係が構築できたか。		
目標値	7カ国以上	目標年度	21年度(単年度)
	19年度	20年度	21年度
	—	—	21カ国 (インドネシア、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、シンガポール、フィリピン、インド、中国、韓国、アルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルー、ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、パラグアイ、ボツワナ、南アフリカと協力関係を推進)

※平成19年度及び平成20年度と平成21年度とは、指標等が異なるため記載していない。

指標等	ICT分野に関する人材育成セミナー等の受講者数		
分析の視点	ICT分野の人材育成等を通じ、国際的なデジタルディバイド解消といった課題解決を推進していくために、諸外国との協力関係が構築できたか。		
目標値	200人以上	目標年度	21年度
	19年度	20年度	21年度
	—	—	296人 ・地上デジタル放送日本方式の採用検討国及び採用国を中心に地上デジタル放送に関する研修を実施。 ・アジア太平洋地域を中心に次世代ネットワーク、モバイル通信等に関する研修を実施。

※平成19年度及び平成20年度と平成21年度とは、指標等が異なるため記載していない。

○「参考となる指標その他の参考となる情報」

指標等	分析の視点	19年度	20年度	21年度
参画した会議及び実施した意見交換結果の政策への反映状況	国際会議及び意見交換の結果が政策に適切に反映されているか。	・政策協議、国際会議等において共有した各国の情報通信分野における制度等の現状や通信・放送の融合等の政策課題への取組、気候変動等の地球規模の諸問題に対するICTの貢献等について国内政策の企画・立案に反映。	・引き続き、政策協議、国際会議等において共有した各国の情報通信分野における制度等の現状や通信・放送の融合等の政策課題への取組、気候変動等の地球規模の諸問題に対するICTの貢献等について国内政策の企画・立案に反映。	・政策協議、国際会議等において共有した各国の情報通信分野における制度等の現状や通信・放送の融合等の政策課題への取組に対するICTの貢献等について国内政策の企画・立案に反映。 ・米国FCC等へ積極的に我が国の情報通信政策に関する情報提供を行い、米国「国家ブロードバンド計画」等の政策策定プロセスに貢献。
国際機関に対する拠出金等により国際機関が実施した活動	我が国からの拠出金により、国際機関においてどのような活動が可能となったか。	—	・アジア・太平洋地域及びアラブ地域の標準化政策に携わる政府関係者等を対象とした総務省ITU標準化格差是正に関する研修を実施 ・アジア・太平洋地域におけるICTの発展に対応できる人材の不足を解消するための研修を14件、研究者・技術者交流プロジェクトを7件、また、デジタル・ディバイド解消のためのパイロットプロジェクトを4件実施。	・アジア・太平洋地域におけるICTの発展に対応できる人材の不足を解消するための研修を13件、研究者・技術者交流プロジェクトを7件、また、デジタル・ディバイド解消のためのパイロットプロジェクトを3件実施。

○ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進

海外におけるセミナー・シンポジウム及びミッション団派遣等に関しては、我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、チリ、アルゼンチン、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、フィリピン等に採用・普及の働きかけを実施し、ISDB-T国際ナショナルフォーラム等のフォーラムやICTセミナーの開催を行った。

また、ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施については、ユビキタス・アライアンス・プロジェクトについて 15 件、ICT 先進実証実験事業について 5 件、サイバー特区事業について 11 件、国際標準化活動の強化について 16 件の実証実験を行ったほか、セミナー開催・海外要人招聘・関連調査等 21 件の海外普及支援活動を実施した。

なお、行政事業レビュー公開プロセスにおいて、平成 21 年度の事業として一定の成果が認められていること、今後の施策展開のために今回の事業の効果の適切な検証をすることが求められること、実証実験について国際展開のものと国内でのものが混在しているが明確にすべき等の指摘があった。

<平成 21 年度目標設定表における指標等の状況>

あらかじめ目標(値)を設定した指標

指標等	海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣等の実施状況		
分析の視点	我が国 ICT 産業の国際展開支援として、効果的にセミナー・シンポジウム等が実施されたか。		
目標値	海外におけるセミナー・シンポジウム等の実施	目標年度	21 年度(単年度)
	19 年度	20 年度	21 年度
	・我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、地上デジタル放送方式についてはチリ、アルゼンチン、フィリピン等、次世代IPネットワーク及びワイヤレス分野についてはベトナム、マレーシア等に総務大臣等が採用・普及の働きかけを実施。	・我が国ICT重点3分野の国際普及に向けて、地上デジタル放送方式についてはチリ、アルゼンチン、ペルー、フィリピン等、次世代IPネットワーク及びワイヤレス分野についてはベトナム、マレーシア等に採用・普及の働きかけを実施。	・我が国 ICT 重点3分野の国際普及に向けて、地上デジタル放送方式についてはチリ、アルゼンチン、ペルー、エクアドル、ベネズエラ、フィリピン、南アフリカを含む南部アフリカ開発共同体(SADC) 等、次世代IPネットワーク及びワイヤレス分野についてはベトナム、インドネシア、ブラジル、アルゼンチン等に採用・普及の働きかけを実施 ・セミナー、シンポジウムの実施、ミッション団の派遣、下記の ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施等を効果的に組み合わせて働きかけを実施し、平成21年度中にペルー、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、エクアドルにおいて地上デジタル放送日本方式採用が決定された。

指標等	ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施状況		
分析の視点	ICT 産業の国際競争力強化や ICT による成長力強化を図るため、ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実証実験等が実施されたか。		
目標値	実証実験等の実施	目標年度	22 年度
	19 年度	20 年度	21 年度
	—	—	・ユビキタス・アライアンス・プロジェクトについて 15 件、ICT 先進実証実験事業について 5 件、サイバー特区事業について 11 件、国際標準化活動の強化について 16 件の実証実験を行ったほか、セミナー開催・海外要人招聘・関連調査等 21 件の海外普及支援活動を実施。

※平成 19 年度及び平成 20 年度と平成 21 年度とは、指標等が異なるため記載していない。

4 政策の実施状況の分析及び総括的な評価

(1) 政策の実施状況の分析

必要性	<p>二国間・多国間の政策協議については、我が国 ICT の発展を図る上で、円滑な国際関係の構築を進めるための手段として必要不可欠である。また、国際電気通信連合、アジア太平洋電気通信共同体などの国際機関において、ICT 分野における課題解決に向けた取組が進められていることから、国際機関等における会議への参画及び意見交換も必要性がある。</p> <p>また、ICT 産業の国際競争力の強化の主役は民間企業であるが、日本企業が国際市場に進出するための環境の整備を行うためには、政府が相手国の政策・規制当局に対して日本の優れた技術が採用されるように戦略的に働きかけることが必要である。このため、我が国が一定のアドバンテージを有すると認められる領域について海外普及支援等の一層の推進や国際標準化に向けた取組支援を行う必要性がある。具体的には、相手国の友好協力関係の構築、参入障壁となるような規制・制度面等に関する政府間対話、日本の優れた技術を紹介し採用を政府レベルで働きかけ等を組み合わせて実施することが必要である。</p>
-----	---

有効性	<p>二国間・多国間の政策協議、国際機関等会議への参画及び意見交換を実施することにより、円滑な国際関係の構築につながるるとともに、我が国のプレゼンス向上が実現。各種国際協力施策を進めることで、ICT分野の国際展開支援につながっている。途上国の社会・経済に対応したモデルシステムを構築し、当該国の政府機関等に対して、その「見える化」を実現することは、我が国システムの導入促進に有効である。平成21年度は地上デジタル放送日本方式の採用決定に向けて、セミナー・シンポジウム等の開催、ICT先進事業国際展開プロジェクトの実施、相手国政府内におけるキーパーソンへの働きかけ等を効果的に組み合わせて実施することにより、平成21年度中にペルー、アルゼンチン、チリ、ベネズエラ、エクアドルにおいて地上デジタル放送日本方式採用が決定されており、我が国システムの導入促進に有効性が認められる。また、中国においてモデルシステムを構築したIPv6センサーネットワークを利用した環境マネジメントに関し、日中両国共同で国際標準化機関へ申請が実施しており、今後の同システムの国際展開に向けた有効性が認められる。</p>
効率性	<p>ICT分野における国際的な協力の推進及び課題解決については、二国間・多国間の政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施のみならず、人材育成研修を実施することにより、二国間・多国間の良好な関係構築の実現を図っている。ICT国際展開支援の推進については、リソースを集中するために重点分野を定めるとともに、実施に際しては、ミッション団派遣、セミナー・シンポジウムを官民で連携することで、民間が個別に蓄積しているノウハウも活用して、より効率的な施策推進を図っている。また、ICT先進事業国際展開プロジェクトは、我が国のICTにおいて国際競争力を有する重点3分野を中心に途上国の社会・経済ニーズに対応して行われている。</p>

(2) 総括的な評価

上記の分析を踏まえると、海外への情報発信、セミナー・シンポジウムの開催及びICT先進事業国際展開プロジェクトの実施を戦略的に取り進めること等により、重点3分野(地上デジタル放送方式、次世代IPネットワーク及びワイヤレス分野)における我が国ICT産業の海外展開支援を効率的に推進している。

また、二国間及び多国間協議等への積極的な参画を行うことにより、平成21年度中にICT先進国である米国や韓国等と連携を強化するとともに、成長著しいインド、中国、南米諸国、ASEAN諸国等と協力を推進する枠組みに合意すること等により、ICT分野における国際的な課題解決、連携強化への貢献を果たしているものと評価できる。

5 今後の課題と取組の方向性

(1) 個別施策・事業の課題と取組の方向性

		方向性の内容等		
二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献		<p>国際機関等を通じた多国間関係における取組については、引き続き積極的な参画を行い、国際的な課題解決のための強調及び貢献に引き続き取り組む必要がある。</p> <p>今後の実施に当たっては、我が国ICT産業国際展開を戦略的に執り進めるためのセミナー・シンポジウム開催との関連も考慮した上で、より効率性を高める観点から、協議相手国を改めて検討すべき。</p>		
	予算要求	○	我が国と諸外国及び国際機関とのICT分野に関する課題解決に向けた協調及び貢献が推進できるように、国際会議等への参画等に必要な予算を確保する。	
	制度	—		
	実施体制	◎	特に二国間協議について、中南米地域、アジア各国及びアフリカなどを中心に拡充が必要となるところ、現在の事務体制では実施が困難であるところ、体制の拡充を図っていく。	

		方向性の内容等
ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進	ICT 分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進については、ICT 重点3分野(地上デジタル放送方式、次世代 IP ネットワーク及びワイヤレス分野)における重点的な取組を行うなど、成果が上がっているところ、引き続き更なる成果を上げるため、複数の施策による総合的な展開の必要がある。	
	予算要求	◎ 「原ロビジョン2.0～ICT 維新ビジョン2.0～」,「グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース」及び「新たな情報通信技術戦略」などを踏まえ、引き続き、我が国 ICT 産業の国際競争力強化に向けて、国際的に我が国が強みを発揮し得る重要通信インフラ(地上デジタル放送方式、次世代 IP ネットワーク及びワイヤレス分野)の効率的な国際展開支援を進めるとともに、新たに ICT を組み込んだ次世代インフラシステム等の支援に係る予算要求を行う。
	制度	—
	実施体制	◎ 国際展開支援については、中南米地域、アジア各国及びアフリカなどの重点地域を中心に、より一層の国際展開支援活動推進が必要なところ、現在の実施体制では業務の遂行が困難であるため、体制の拡充を図っていく。

なお、ICT 先進事業国際展開プロジェクトについては、行政事業レビュー公開プロセスにおいて、平成 21 年度の事業として一定の成果が認められていること、今後の施策展開のために今回の事業の効果の適切な検証をすることが求められること、国際展開のものと国内のものが混在しているが重点化すべき等の指摘があったことを踏まえ、国際展開に資するものに重点化することとする。

(2) 政策全体の課題と取組の方向性

二国間の協力について我が国 ICT 企業の国際展開支援活動との関連も考慮し実施するとともに、引き続き多国間枠組みにおける国際会議等への参画、貢献を行っていく。

ICT 国際展開に向けて、中南米地域、アジア各国及びアフリカなどの国について戦略的な重点対象とし、今後も引き続き、我が国 ICT 産業の国際競争力強化に向けて、地上デジタル放送、ワイヤレス、次世代 IP ネットワーク等の国際的に我が国が強みを発揮し得る重要通信インフラや課題解決型 ICT の効率的な展開支援を進めるとともに、新たに ICT を組み込んだ次世代インフラシステムの国際展開を図るためのプロジェクトの実施等の支援を進め、着実な成果の実現を図る。

6 学識経験を有する者の知見の活用

会合等	活用内容
ICT 先進事業国際展開プロジェクト評価会 (平成 21 年 4 月 6 日)	平成 21 年度の ICT 先進事業国際展開プロジェクトの実施テーマ決定に際しご意見を頂いた。
ICT 国際競争力会議 (平成 21 年 6 月 15 日)	「ICT 国際競争力強化プログラム」(平成 20 年 7 月に「ICT 国際競争力強化プログラム ver2.0」として改定)の進捗を評価するとともに、国際競争力強化のため今後 3 年程度を展望した行動計画として「ICT 国際競争力強化プログラム 2009」を検討
スマート・クラウド研究会 (平成 22 年 5 月 13 日)	クラウド技術の発達を踏まえた様々な課題について平成 21 年 7 月より包括的に検討を行い、平成 22 年 5 月に「スマート・クラウド研究会」報告書を取りまとめ
グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース(国際競争力強化検討部会) (平成 22 年 5 月 18 日)	グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォースにおいて、国際競争力強化に向けた議論が平成 21 年 10 月から開始され、平成 22 年 5 月 17 日には「中間とりまとめ」を実施

7 評価を行う過程において使用した資料

- ICT 改革促進プログラム(平成 19 年 4 月 20 日)
http://www.soumu.go.jp/pdf/070420_1.pdf
- 経済財政改革の基本方針 2008(平成 20 年 6 月 27 日)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/080627kettei.pdf>

- IT 政策ロードマップ（平成 20 年 6 月 11 日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080611honbun.pdf>
- 重点計画—2008（平成 20 年 8 月 20 日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/080820honbun.pdf>
- 経済財政改革の基本方針 2009（平成 21 年 6 月 23 日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/kakugi/090623kettei.pdf>
- 「ICT 先進事業国際展開プロジェクト」の実施テーマの決定（平成 21 年 4 月 21 日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin01_000011.html
- ICT 国際競争力強化プログラム 2009（平成 21 年 6 月 17 日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02tsushin01_000018.html
- i-Japan 戦略 2015（平成 21 年 7 月 6 日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/090706honbun.pdf>
- 新たな情報通信技術戦略（平成 22 年 5 月 11 日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf>
- スマートクラウド研究会報告書（平成 22 年 5 月 17 日）
http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_000034.html
- グローバル時代における ICT 政策に関するタスクフォース国際競争力強化検討部会
中間取りまとめ（平成 22 年 5 月 18 日）
http://www.soumu.go.jp/main_content/000066361.pdf
- 新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>
- 新たな情報通信技術戦略 工程表（平成 22 年 6 月 22 日）
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100622.pdf>